

運用報告書 (全体版)

第39期<決算日2018年3月19日>

IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月18日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュエーション面からのチェックも行います。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション」は、2018年3月19日に第39期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落 率			
35期(2016年3月17日)	円 8,489	円 0	% △7.6	ポイント 1,358.97	% △8.9	% 97.6	% 0.3	百万円 5,449
36期(2016年9月20日)	8,099	0	△4.6	1,316.97	△3.1	97.8	0.7	5,075
37期(2017年3月17日)	9,725	0	20.1	1,565.85	18.9	97.6	1.1	5,574
38期(2017年9月19日)	10,784	0	10.9	1,667.88	6.5	97.7	2.1	5,471
39期(2018年3月19日)	11,447	0	6.1	1,719.97	3.1	97.5	2.0	4,864

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年9月19日	円 10,784	% -	ポイント 1,667.88	% -	% 97.7	% 2.1
9月末	10,842	0.5	1,674.75	0.4	97.6	1.6
10月末	11,541	7.0	1,765.96	5.9	97.7	2.0
11月末	11,754	9.0	1,792.08	7.4	97.6	1.9
12月末	12,093	12.1	1,817.56	9.0	97.8	1.9
2018年1月末	12,178	12.9	1,836.71	10.1	97.7	1.9
2月末	11,772	9.2	1,768.24	6.0	97.2	2.1
(期末) 2018年3月19日	11,447	6.1	1,719.97	3.1	97.5	2.0

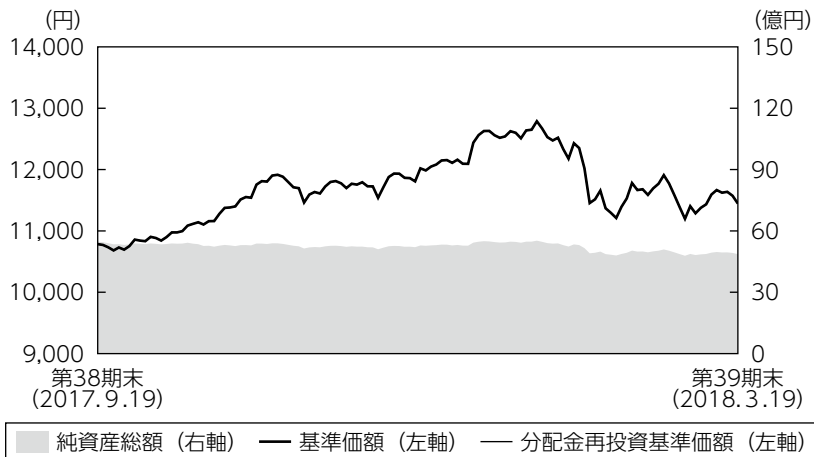
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年9月20日から2018年3月19日まで）

基準価額等の推移



第39期首：10,784円
第39期末：11,447円
(既払分配金0円)
騰落率：6.1%
(分配金再投資ベース)

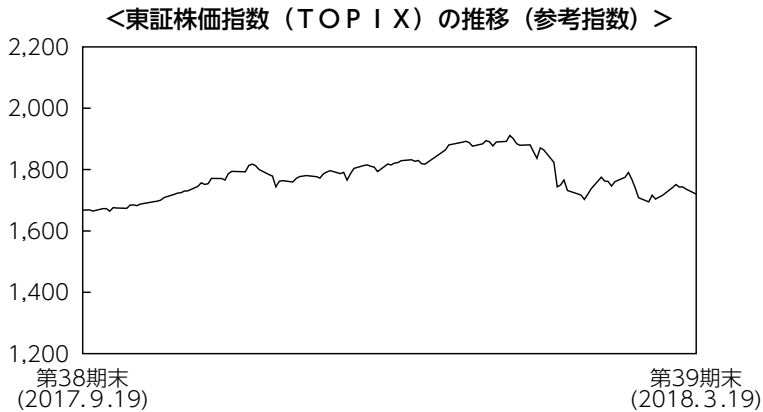
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

2017年10月の衆議院選挙で与党が優勢となり、国内政治に関する不透明感が解消に向かって買い安心感が継続したことや、法人減税を柱とする米国の税制改革法案への期待が高まって米国株式市場が上昇したこと、国内企業の良好な企業業績への期待が持続したことなどを背景に国内株式市場が上昇し、個別銘柄選択も奏功したことから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2018年1月中旬にかけては、国内政治に関する不透明感が解消に向かう中、トランプ減税への期待や良好な企業業績を背景とした堅調な相場展開が継続しましたが、2月前半には、米国雇用統計で賃金の伸びが加速し、米国の長期金利が上昇したことで米国株式市場が調整し、国内株式市場にもリスクを抑制する動きが波及して急落しました。その後、期末にかけては円高進行が重石となり、海外市場と比較して株価の戻りは限定的でした。



ポートフォリオについて

●当ファンド

ジャパン・セレクション・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

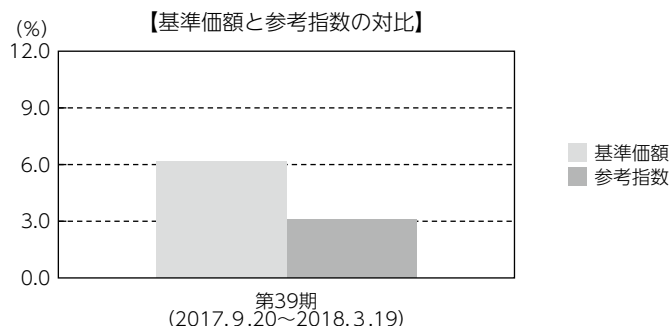
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄に軸足を置いたポートフォリオを継続しましたが、円高進行などにより業績見通しが引き下がった外需関連銘柄のウェイトを引き下げ、業績拡大が見込まれる内需およびディフェンシブ銘柄のウェイトを引き上げました。その結果、情報・通信業、医薬品、水産・農林業などの比率を引き上げた一方、化学、空運業、非鉄金属などの比率を引き下げました。

※運用状況については12ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年9月20日 ～2018年3月19日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,360円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、米国長期金利の上昇に一服感が出ていることや、实体经济や企業業績が堅調であることなどを踏まえると、調整が深刻化するリスクは現時点では低く、徐々に戻りを試す展開を想定します。目先は外需およびシクリカル銘柄に軸足を置いたポートフォリオを継続する方針です。個別銘柄については、需給要因で株価が売られて割安感が台頭した銘柄の中から、中期的な成長が見込まれる銘柄を選別します。物色動向の変化には機動的に対応していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第39期 (2017年9月20日 ～2018年3月19日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	100円	
(投信会社)	(50)	(0.428)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.375)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.064)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	108	0.922	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年9月20日から2018年3月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千口 2,079	千円 6,000	千口 355,255	千円 994,400

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,522,570千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,487,858千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.88

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年9月20日から2018年3月19日まで）

【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,397千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,234千円
(B)／(A)	65.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,293	百万円 2,145	% 65.2	百万円 4,229	百万円 2,511	% 59.4

平均保有割合 60.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 2,078,704	千□ 1,725,528	千円 4,865,644

■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千円 4,865,644	% 99.0
コール・ローン等、その他	49,101	1.0
投資信託財産総額	4,914,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,914,746,636円
コール・ローン等	49,101,821
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	4,865,644,815
(B) 負 債	50,353,624
未払解約金	5,436,417
未払信託報酬	44,861,224
その他未払費用	55,983
(C) 純資産総額(A-B)	4,864,393,012
元 本	4,249,573,477
次期繰越損益金	614,819,535
(D) 受益権総口数	4,249,573,477口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,447円

(注) 期首における元本額は5,073,674,281円、当期中における追加設定元本額は29,302,765円、同解約元本額は853,403,569円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△8,278円
受 取 利 息	259
支 払 利 息	△8,537
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	323,561,183
売 買 益	377,114,809
売 買 損	△53,553,626
(C) 信 託 報 酬 等	△44,917,207
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	278,635,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	874,676,894
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△538,493,057
(配 当 等 相 当 額)	(274,778,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△813,271,078)
(G) 合 計(D+E+F)	614,819,535
次 期 繰 越 損 益 金(G)	614,819,535
追 加 信 託 差 損 益 金	△538,493,057
(配 当 等 相 当 額)	(274,778,021)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△813,271,078)
分 配 準 備 積 立 金	1,153,320,870
繰 越 損 益 金	△8,278

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	278,633,588
(c) 収益調整金	274,778,021
(d) 分配準備積立金	874,687,282
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,428,098,891
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,360.57
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

- 当ファンドが投資対象とする「ジャパン・セレクション・マザーファンド」において、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年3月1日)

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第33期 (決算日 2018年3月19日)

(計算期間 2017年9月20日～2018年3月19日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
29期(2016年3月17日)	20,220	△6.8	1,358.97	△8.9	98.6	0.3	8,109
30期(2016年9月20日)	19,458	△3.8	1,316.97	△3.1	98.7	0.7	7,743
31期(2017年3月17日)	23,563	21.1	1,565.85	18.9	98.5	1.1	8,587
32期(2017年9月19日)	26,353	11.8	1,667.88	6.5	97.6	2.1	8,734
33期(2018年3月19日)	28,198	7.0	1,719.97	3.1	97.4	2.0	8,321

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

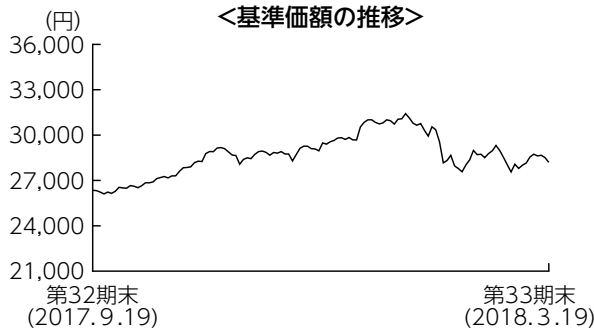
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年 9 月 19 日	円 26,353	% -	ポイント 1,667.88	% -	% 97.6	% 2.1
9 月 末	26,505	0.6	1,674.75	0.4	97.6	1.6
10 月 末	28,250	7.2	1,765.96	5.9	97.6	2.0
11 月 末	28,807	9.3	1,792.08	7.4	97.5	1.9
12 月 末	29,677	12.6	1,817.56	9.0	97.8	1.9
2018年 1 月 末	29,932	13.6	1,836.71	10.1	97.8	1.9
2 月 末	28,975	9.9	1,768.24	6.0	97.2	2.1
(期 末) 2018年 3 月 19 日	28,198	7.0	1,719.97	3.1	97.4	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年9月20日から2018年3月19日まで）



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は28,198円となり、前期末比で7.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

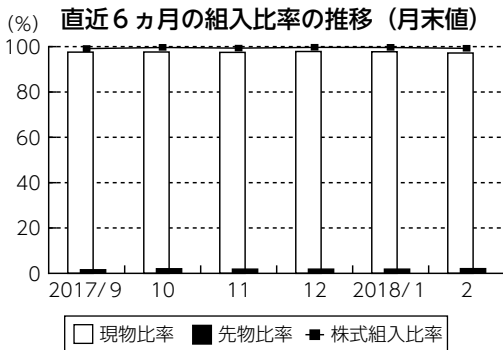
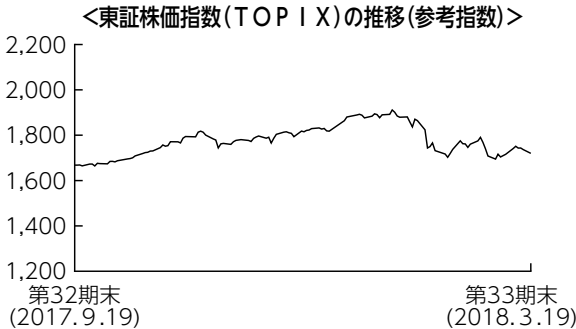
2017年10月の衆議院選挙で与党が優勢となり、国内政治に関する不透明感が解消に向かって買い安心感が継続したことや、法人減税を柱とする米国の税制改革法案への期待が高まって米国株式市場が上昇したこと、国内企業の良好な企業業績への期待が持続したことなどを背景に国内株式市場が上昇し、個別銘柄選択も奏功したことから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2018年1月中旬にかけては、国内政治に関する不透明感が解消に向かう中、トランプ減税への期待や良好な企業業績を背景とした堅調な相場展開が継続しましたが、2月前半には、米国雇用統計で賃金の伸びが加速し、米国の長期金利が上昇したことで米国株式市場が調整し、国内株式市場にもリスクを抑制する動きが波及して急落しました。その後、期末にかけては円高進行が重石となり、海外市場と比較して株価の戻りは限定的でした。

ポートフォリオについて

外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄に軸足を置いたポートフォリオを継続しましたが、円高進行などにより業績見通しが引き下がった外需関連銘柄のウェイトを引き下げ、業績拡大が見込まれる内需およびディフェンシブ銘柄のウェイトを引き上げました。その結果、情報・通信業、医薬品、水産・農林業などの比率を引き上げた一方、化学、空運業、非鉄金属などの比率を引き下げました。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	18.2	13.6	4.7
輸送用機器	10.9	8.9	2.0
化学	10.7	7.2	3.5
銀行業	7.0	7.5	△0.4
機械	5.7	5.4	0.4
情報・通信業	5.6	7.8	△2.1
非鉄金属	4.0	1.0	3.0
医薬品	3.5	4.5	△1.0
サービス業	3.5	4.0	△0.5
小売業	3.3	4.7	△1.4
食料品	2.9	4.5	△1.6
卸売業	2.8	4.6	△1.8
その他製品	2.5	2.2	0.3
建設業	2.3	3.2	△0.9
保険業	2.0	2.4	△0.4
ゴム製品	1.8	1.0	0.8
空運業	1.6	0.6	1.0
その他金融業	1.4	1.3	0.1
鉄鋼	1.2	1.3	△0.1
不動産業	1.0	2.3	△1.2
ガラス・土石製品	0.9	1.0	△0.1
陸運業	0.8	4.0	△3.2
石油石炭製品	0.8	0.6	0.2
精密機器	0.7	1.6	△0.9
金属製品	0.7	0.7	0.0
海運業	0.7	0.2	0.5
証券業	0.7	1.0	△0.4
水産・農林業	0.3	0.1	0.2
電気・ガス業	0.0	1.7	△1.7
繊維製品	0.0	0.7	△0.7
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
倉庫輸送関連	0.0	0.2	△0.2
鉱業	0.0	0.3	△0.3
現金等	2.4	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	18.6	14.1	4.5
輸送用機器	10.0	8.7	1.2
化学	8.2	7.2	1.0
情報・通信業	7.1	7.5	△0.4
銀行業	6.6	7.1	△0.5
機械	5.5	5.5	0.0
医薬品	5.0	4.8	0.2
小売業	4.3	4.9	△0.6
サービス業	3.9	4.3	△0.4
建設業	3.0	3.1	△0.1
食料品	2.7	4.3	△1.6
非鉄金属	2.5	0.9	1.6
保険業	2.4	2.2	0.2
その他製品	2.2	2.3	△0.1
卸売業	2.1	4.7	△2.6
陸運業	1.8	3.9	△2.1
石油石炭製品	1.7	0.7	1.1
水産・農林業	1.4	0.1	1.3
その他金融業	1.3	1.2	0.1
不動産業	1.3	2.3	△1.0
パルプ・紙	1.1	0.3	0.8
金属製品	0.9	0.7	0.2
鉄鋼	0.9	1.1	△0.2
ガラス・土石製品	0.9	1.0	△0.1
精密機器	0.7	1.6	△1.0
ゴム製品	0.5	0.9	△0.4
海運業	0.4	0.2	0.2
証券業	0.4	1.0	△0.6
電気・ガス業	0.0	1.5	△1.5
繊維製品	0.0	0.7	△0.7
空運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫輸送関連	0.0	0.2	△0.2
鉱業	0.0	0.3	△0.3
現金等	2.6	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	スズキ	4.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
4	ソニー	2.1
5	日本電信電話	2.1
6	キーエンス	2.1
7	ソフトバンクグループ	2.1
8	トヨタ自動車	2.1
9	昭和電工	2.0
10	東洋ゴム工業	1.8



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	スズキ	4.0
2	ソニー	3.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.6
5	ミネベアミツミ	2.3
6	ヤマハ発動機	2.3
7	キーエンス	2.2
8	日本電信電話	2.2
9	トヨタ自動車	2.1
10	日立製作所	2.0

今後の運用方針

国内株式市場は、米国長期金利の上昇に一服感が出ていることや、実体経済や企業業績が堅調であることなどを踏まえると、調整が深刻化するリスクは現時点では低く、徐々に戻りを試す展開を想定します。目先は外需およびシクリカル銘柄に軸足を置いたポートフォリオを継続する方針です。個別銘柄については、需給要因で株価が売られて割安感が台頭した銘柄の中から、中期的な成長が見込まれる銘柄を選別します。物色動向の変化には機動的に対応していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	18円	0.064%
(株 式)	(18)	(0.064)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合 計	18	0.064

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(28,699円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2017年9月20日から2018年3月19日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		1,452.1 (△1,206.8)	3,293,157 (-)	1,701.7	4,229,413

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	473	491	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,522,570千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,487,858千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.88

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年9月20日から2018年3月19日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,293	百万円 2,145	% 65.2	百万円 4,229	百万円 2,511	% 59.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,612千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,683千円
(B)／(A)	65.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.4%)				
マルハニチロ	—	18.7	61,242	
サカタのタネ	8.4	14.5	53,070	
建設業 (3.1%)				
安藤・間	—	47.4	37,635	
清水建設	61.6	—	—	
熊谷組	—	8.1	25,920	
九電工	29.3	24.2	115,918	
日揮	—	30.5	70,516	
食料品 (2.8%)				
アサヒグループホールディングス	14.2	17.5	97,230	
不二製油グループ本社	6.8	—	—	
キッコーマン	—	12.9	55,018	
ハウス食品グループ本社	22.5	21.1	73,955	
ニチレイ	30.7	—	—	
パルプ・紙 (1.1%)				
レンゴー	—	94.9	87,497	
化学 (8.4%)				
昭和電工	51.8	20.5	94,402	
東ソー	41	—	—	
トクヤマ	147	29.3	94,785	
関東電化工業	20.2	—	—	
信越化学工業	9.9	8.8	96,668	
ステラ ケミファ	8.6	—	—	
保土谷化学工業	—	4.5	21,622	
三菱ケミカルホールディングス	121.2	69	70,345	
住友ベークライト	106	94	87,326	
日立化成	23.5	26.4	63,069	
ADEKA	32.4	22.5	43,222	
日油	—	12.3	36,900	
サカティンクス	29.5	—	—	
コーセー	—	3.7	74,333	
日東電工	4.4	—	—	
医薬品 (5.1%)				
塩野義製薬	7.3	4.4	23,852	
日本新薬	11.5	10.7	73,723	
中外製薬	22.2	8.6	47,128	
エーザイ	—	7	48,566	
第一三共	—	11.2	43,400	
キョーリン製薬ホールディングス	31.7	28.3	57,873	
大塚ホールディングス	—	13.6	72,923	
ペプチドリーム	—	9	48,420	
石油・石炭製品 (1.8%)				
出光興産	—	18.4	72,312	
JXTGホールディングス	122.4	115.4	72,540	
ゴム製品 (0.5%)				
東洋ゴム工業	65	21.2	37,926	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
ニチハ	18.7	17.9	71,600	
鉄鋼 (0.9%)				
新日鐵住金	—	14.3	33,576	
ジェイエフイーホールディングス	30.2	19.4	42,612	
山陽特殊製鋼	60	—	—	
非鉄金属 (2.6%)				
三井金属鉱業	152	11	54,120	
住友金属鉱山	28	16.1	71,596	
UACJ	109	—	—	
古河電気工業	16.2	14.4	83,520	
フジクラ	75.5	—	—	
金属製品 (0.9%)				
SUMCO	36.8	24.8	76,880	
機械 (5.6%)				
デイスコ	4.3	1.4	33,810	
ナブテスコ	13.5	—	—	
SMC	—	2.3	103,477	
小松製作所	30.4	32.3	115,117	
住友重機械工業	59	8.7	34,800	
ダイキン工業	6.2	7.4	87,468	
THK	31.9	17.2	81,614	
電気機器 (19.1%)				
ミネベアミツミ	78.1	80.1	190,397	
日立製作所	171	213	167,226	
富士電機	—	38	28,804	
日本電産	10.6	8.6	145,082	
ダブル・スコープ	14.6	—	—	
ダイヘン	40	—	—	
IDEC	—	18	49,068	
富士通	134	—	—	
アンリツ	42.6	49.6	69,241	
ソニー	43.2	59.2	304,524	
TDK	6.4	6.3	62,433	
アルプス電気	16.7	—	—	
スミダコーポレーション	30.2	23.7	35,526	
堀場製作所	1.6	—	—	
キーエンス	3	2.8	186,648	
フェローテックホールディングス	9.2	12	31,020	
イリソ電子工業	11.5	7.8	50,700	
ローム	6.2	7.8	83,694	
村田製作所	5.4	—	—	
小糸製作所	8.1	7.3	54,239	
東京エレクトロン	5.9	4.3	93,052	
輸送用機器 (10.2%)				
豊田自動織機	16.9	13.3	84,056	
三井造船	—	31.2	56,066	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
トヨタ自動車	26.6	25	170,675	
スズキ	65	57.7	328,774	
S U B A R U	31.2	—	—	
ヤマハ発動機	44.3	60.2	189,630	
精密機器 (0.7%)				
HOYA	10.1	—	—	
ニプロ	—	37.2	57,697	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	10	—	—	
フジシールインターナショナル	11.7	13.2	47,784	
任天堂	3.4	2.8	135,296	
陸運業 (1.8%)				
西日本旅客鉄道	9.3	—	—	
西武ホールディングス	—	44.7	81,979	
S Gホールディングス	—	30.6	66,371	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	263	16.5	35,689	
空運業 (-%)				
ANAホールディングス	323	—	—	
情報・通信業 (7.3%)				
T I S	13.5	19.2	81,696	
e B A S E	—	2.1	2,746	
マクロミル	—	14.7	45,423	
トレンドマイクロ	7.5	11.9	73,066	
デジタルガレージ	—	11.7	42,705	
日本電信電話	35.1	36.1	180,572	
GMOインターネット	11.5	—	—	
コナミホールディングス	5.4	—	—	
ソフトバンクグループ	20.2	19	163,894	
卸売業 (2.2%)				
あらた	11.9	12.1	66,671	
ダイワボウホールディングス	144	—	—	
住友商事	—	31.4	55,515	
三菱商事	38.2	18.2	52,197	
岩谷産業	36	—	—	
小売業 (4.4%)				
ココカラファイン	4.8	—	—	
ウエルシアホールディングス	22	18	81,270	
スシローグローバルホールディングス	—	12	61,800	
サイゼリヤ	—	16.7	51,102	
イズミ	13.6	9.8	68,992	
ニトリホールディングス	4.4	4.9	94,766	
銀行業 (6.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	384.2	393.4	277,858	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	11.4	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	48.9	47.6	215,390	
千葉銀行	115	30	25,560	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	60	33,240	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
S B Iホールディングス	38	13.5	33,142	
保険業 (2.4%)				
かんぽ生命保険	—	19.1	49,870	
S O M P Oホールディングス	29.9	15.5	63,891	
東京海上ホールディングス	8	17.2	84,297	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	66.6	59.3	111,039	
不動産業 (1.3%)				
東京建物	19.9	—	—	
住友不動産	18	28	108,892	
サービス業 (4.0%)				
メンバーズ	—	57.5	61,812	
トラスト・テック	8.2	4.9	15,361	
パーソルホールディングス	27.7	19.3	57,610	
エムスリー	—	19.4	88,173	
ファンコミュニケーションズ	27.2	—	—	
リクルートホールディングス	59.8	6.4	16,022	
ソウルドアウト	—	14.2	54,954	
リログループ	13	11.3	32,962	
合 計	株 数 : 金 額	株 数	金 額	金 額
	銘柄数 < 比率 >	100銘柄	102銘柄	< 97.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	170	—

■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,107,705	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	222,883	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,330,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,330,588,994円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,612,028
株 式(評価額)	8,107,705,610
未 収 入 金	7,898,360
未 収 配 当 金	9,122,996
差 入 委 託 証 拠 金	5,250,000
(B) 負 債	9,567,216
未 払 金	8,567,216
未 払 解 約 金	1,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,321,021,778
元 本	2,950,963,268
次 期 繰 越 損 益 金	5,370,058,510
(D) 受 益 権 総 口 数	2,950,963,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,198円

(注1) 期首元本額 3,314,535,828円
 追加設定元本額 123,957,811円
 一部解約元本額 487,530,371円

(注2) 期末における元本の内訳
 I B J I T M ジャパン・セレクション 1,725,528,341円
 D I A M ジャパン・セレクション<DC年金> 1,094,650,012円
 世界6資産アクティブ・バランス・ファンド 31,064,485円
 D I A M 世界6資産バランスファンド 99,720,430円
 期末元本合計 2,950,963,268円

■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,957,775円
受 取 配 当 金	67,913,396
受 取 利 息	3
そ の 他 収 益 金	98,161
支 払 利 息	△53,785
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	518,184,745
売 買 益	852,889,891
売 買 損	△334,705,146
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,254,180
取 引 益	14,347,844
取 引 損	△8,093,664
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	592,396,700
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,420,189,250
(F) 解 約 差 損 益 金	△879,069,629
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	236,542,189
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,370,058,510
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,370,058,510

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年3月1日)